



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 ヨネックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） アリサ ヨネヤマ

問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 米山 修一

TEL 03-3839-7112

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	45,468	14.1	6,867	9.4	7,096	19.2	5,590	31.9
2026年3月期第1四半期	39,856	28.3	6,277	89.1	5,954	59.4	4,237	51.5

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 6,028百万円（110.5％） 2026年3月期第1四半期 2,864百万円（△25.5％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	65.34	—
2026年3月期第1四半期	49.60	—

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	133,453	85,654	64.0
2026年3月期	128,620	80,740	62.6

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 85,405百万円 2026年3月期 80,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		14.00	—	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	90,500	13.8	10,500	18.7	10,800	31.7	8,100	27.1	94.68
通期	181,000	10.6	18,900	14.2	19,100	17.1	14,200	17.4	165.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※「1株当たり当期純利益」は、2026年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	92,870,800株	2026年3月期	92,870,800株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	7,318,047株	2026年3月期	7,319,247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	85,551,853株	2026年3月期1Q	85,443,385株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2026年8月10日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間においては、各地域でスポーツ市場が堅調に推移する中、国際大会における当社契約選手の活躍により、当社製品への注目はさらに高まりました。バドミントンにおいては、アジアに加えヨーロッパをはじめとする幅広い地域での選手の活躍により、競技の広がりが継続しました。テニスにおいては、国際大会での契約選手の活躍を背景に、ラケットにとどまらず、ウェアやシューズ等「Head-to-Toe（頭からつま先まで）」の用品全体への注目も高まりました。

利益につきましては、原材料価格の上昇等の影響により売上総利益率は前年同四半期を下回ったものの、増収により売上総利益は増加しました。販管費はグローバルでのマーケティング投資強化に伴う広告宣伝費や人件費等が増加したものの、売上総利益の増加がこれを上回り、増益となりました。

以上のことから連結売上高は、主要通貨に対して円安に推移したことによる為替換算の影響もあり、45,468百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は6,867百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。為替差益の発生等による上押し影響もあり、経常利益は7,096百万円（前年同四半期比19.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,590百万円（前年同四半期比31.9%増）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド、タイの製造子会社）は2026年1月から3月の業績を連結対象としており、2026年3月31日現在の財務諸表を使用しています。

当社は、「中長期ビジョン グローバル成長戦略 Global Growth Strategy (GGS)」のもと、グローバルでの持続的な成長に向けた取り組みを進めております。GGSでは、「地域構成」、「マーケティング」、「DTCとデジタル」、「IT」、「ものづくり」、そしてこれらを実行していくための基礎となる「コーポレートカルチャー（企業文化）の進化」を柱としております。

今後もGGSに沿って新たな挑戦を続けながら、私たちのパーパス（存在意義）である「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」と、ミッション（使命）である「スポーツと人、人と人をつなぎ、よりよい未来を創造する」の実現を目指してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内では、バドミントン用品は需要が堅調で、前年同四半期に大きく伸長した高い水準をさらに上回りました。また、春の需要期も販売を下支えしました。テニス用品においても、年初に発売した新製品の効果もあり、前年同四半期の高い水準を維持しました。海外代理店向けは、国際大会での当社契約選手の活躍や競技の盛り上がり背景に、アジア、ヨーロッパを含む幅広い地域で販売が増加し、大幅な増収となりました。

利益については、人件費や広告宣伝費等の増加により販管費は増加したものの、増収に伴う売上総利益の増加がこれを上回り、増益となりました。

この結果、売上高は17,481百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益は2,248百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

ロ. [アジア]

中国販売子会社では、バドミントン用品の需要は底堅く推移し、前期までの大幅な伸長から成長ペースは落ち着いたものの、販売は増加しました。また、ウェア、バッグ等のその他用品の販売も引き続き伸長しました。台湾子会社においても、バドミントンが盛んにプレーされ、市場は安定的に推移しました。アジアセグメント全体では、販売の増加に加え、円安に伴う為替換算の影響もあり、売上高は大きく増加しました。

利益については、売上高の増加に伴い売上総利益が増加しました。販管費はマーケティング活動強化に伴う広告宣伝費や人件費等が増加したものの、売上総利益の増加がこれを上回り、増益となりました。

この結果、売上高は23,714百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益は4,098百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

ハ. [北米]

北米販売子会社では、テニス用品は、前年同四半期の高い水準を維持し堅調に推移しました。バドミントン用品は、ラケットの販売が増加した一方、全体では前年同四半期並みとなりました。北米セグメント全体では現地通貨ベースで微減となったものの、円安に伴う為替換算の影響により、売上高は前年同四半期をわずかに上回りました。

利益については、重点地域としてのマーケティング投資強化に伴う広告宣伝費や人件費等が増加したことにより、大幅な減益となりました。

この結果、売上高は2,215百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期比96.6%減）となりました。

ニ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパでは、ドイツ及びイギリス販売子会社において、バドミントン用品の販売が堅調に推移したことに加え、契約選手の活躍によるブランド認知の向上もあり、テニス用品の販売が伸長しました。ヨーロッパセグメント全体では、販売の増加に加え、円安に伴う為替換算の影響もあり、売上高は大きく増加しました。

利益については、売上高の増加に伴い売上総利益が増加しました。販管費は人件費や広告宣伝費等が増加したものの、売上総利益の増加がこれを上回り、増益となりました。

この結果、売上高は1,851百万円（前年同四半期比23.3%増）、営業利益は224百万円（前年同四半期比161.4%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は45,262百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益は6,581百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、6月に「ヨネックスレディス ゴルフトーナメント2026」が開催され、国内外で活躍する選手が出場する等、話題性のある大会となりました。同トーナメントの話題を活かした企画や各種コンペの開催により集客を行ったものの、入場者数は前年同四半期をわずかに下回り、減収となりました。

利益については、売上高の減少に加え、コース管理に係る消耗品費や施設修繕費等が増加したことにより、減益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は205百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は41百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。

（注）セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、133,453百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,833百万円の増加となりました。その主な要因は、商品及び製品、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、47,798百万円となり、前連結会計年度末に比べて81百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金の減少及び未払金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、85,654百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,914百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年5月12日に公表した2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年8月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,312	33,646
受取手形及び売掛金	22,655	24,370
商品及び製品	17,336	20,078
仕掛品	2,988	3,121
原材料及び貯蔵品	3,870	4,380
その他	4,617	5,672
貸倒引当金	△87	△147
流動資産合計	85,693	91,122
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,877	12,692
土地	15,114	15,079
その他（純額）	9,431	9,854
有形固定資産合計	37,423	37,627
無形固定資産		
ソフトウェア	1,213	1,086
ソフトウェア仮勘定	223	458
その他	14	14
無形固定資産合計	1,452	1,559
投資その他の資産		
投資有価証券	151	163
長期預金	440	—
繰延税金資産	2,615	2,115
その他	846	868
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	4,050	3,144
固定資産合計	42,926	42,330
資産合計	128,620	133,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,115	10,658
未払金	4,578	5,339
1年内返済予定の長期借入金	1,322	1,318
未払法人税等	1,412	1,884
未払消費税等	7	3
賞与引当金	2,496	1,279
役員賞与引当金	71	14
ポイント引当金	7	7
その他	5,595	5,806
流動負債合計	26,607	26,313
固定負債		
長期借入金	15,018	15,170
退職給付に係る負債	2,721	2,692
株式給付引当金	163	190
資産除去債務	159	162
長期預り保証金	2,006	2,014
その他	1,203	1,254
固定負債合計	21,273	21,485
負債合計	47,880	47,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706	4,706
資本剰余金	8,033	8,033
利益剰余金	67,191	71,666
自己株式	△4,998	△4,997
株主資本合計	74,932	79,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	41
為替換算調整勘定	5,690	6,105
退職給付に係る調整累計額	△163	△151
その他の包括利益累計額合計	5,560	5,995
非支配株主持分	247	249
純資産合計	80,740	85,654
負債純資産合計	128,620	133,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	39,856	45,468
売上原価	21,033	24,579
売上総利益	18,823	20,888
販売費及び一般管理費	12,546	14,021
営業利益	6,277	6,867
営業外収益		
受取利息	29	32
受取賃貸料	5	37
為替差益	—	246
その他	18	37
営業外収益合計	54	354
営業外費用		
支払利息	54	97
支払手数料	1	0
為替差損	313	—
その他	6	27
営業外費用合計	376	125
経常利益	5,954	7,096
特別利益		
国庫補助金	—	992
特別利益合計	—	992
税金等調整前四半期純利益	5,954	8,088
法人税、住民税及び事業税	1,557	1,972
法人税等調整額	154	517
法人税等合計	1,711	2,489
四半期純利益	4,242	5,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,237	5,590

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	4,242	5,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	8
為替換算調整勘定	△1,395	409
退職給付に係る調整額	30	12
その他の包括利益合計	△1,378	429
四半期包括利益	2,864	6,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,868	6,025
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	804百万円	939百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,539	20,421	2,185	1,501	39,647	208	39,856	－	39,856
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,976	2,622	－	12	11,611	21	11,632	△11,632	－
計	24,516	23,043	2,185	1,514	51,259	230	51,489	△11,632	39,856
セグメント利益	1,875	3,501	289	86	5,752	53	5,806	470	6,277

(注) 1. セグメント利益の調整額470百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,481	23,714	2,215	1,851	45,262	205	45,468	－	45,468
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,314	3,283	－	14	15,612	21	15,634	△15,634	－
計	29,795	26,997	2,215	1,866	60,875	227	61,102	△15,634	45,468
セグメント利益	2,248	4,098	9	224	6,581	41	6,623	244	6,867

(注) 1. セグメント利益の調整額244百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。